

2023.4.13 (木)
第36回例会
(通算3705回)

2022-2023 年度 釧路ロータリークラブ会報

会長スローガン「創り出そう身近な奉仕を 友情、愛情 そして熱意で」

第85代会長 滝越 康雄
副会長 清水 輝彦
幹事 中島 政徳
編集責任者 クラブ会報・雑誌委員会

例会日 毎週木曜日 12:30～13:30 夜間例会 18:00
例会場 釧路センチュリーキャッスルホテル
事務局 釧路市錦町5-3 ミツ輪ビル2F
☎ 0154-24-0860 📠 0154-24-0411

2022-2023 年度
国際ロータリーテーマ



2022-2023 年度
R1会長 ジェニファー・ジョーンズ
第2500地区ガバナー
久木 佐知子 (旭川西 RC)

月間テーマ	母子の健康月間
本日のプログラム	会員卓話「本日は2部構成です」(プログラム委員会)
次週例会	「地区協議会に参加して」(次年度理事会)

- ロータリーソング：四つのテスト
- ソングリーダー：高橋 直人君
- 会員数 98名
- ビジター なし
- ゲスト なし

会長の時間

滝越 康雄会長

こんにちは。お食事中の方はお続けください。明後日、4月13日には地区協議会が紋別の地で行われますが距離が遠いので、ま



た、天候があまり良くないようなので出席の方は、細心の注意で気を付けてお越してください。

今日の会長挨拶は、今日は日銀支店長の会員卓話ということで、その内容に沿ったお話をしたいなと思ひまして、これは2007年の本で、ここからネタを拾いました。

お金の発生のお話です。お金はどうして生まれたかといったら、昔のことです。山で働く農家のいわゆる農産物、海の漁民の方は魚を獲っています。食べる以外に余剰・余ることになってきました。それを交換するのは、それまでは物々交換だったのですが、いちいち物を持って行かなくてもいいようにと、それでお金が発生してきました。山の猪1頭と魚100匹と交換するルールが値段ということで価格が発生したというのが原点です。

そして、農業ではだんだん技術が高まってきて、たくさん生産されるようになってきて、だんだん余った物をやったり・とったりするようになってきて、そこで

利子・利息の発生ということです。

貸した人間は収穫物から使用料を取る、いわゆるリース代ですね。それが借金の起源ということです。1929年にメソポタミアという所の神殿の遺跡からそういう記録が出てきました。『種籾借金起源説』と、いわゆる春先に種籾を貸して、返すときにはその種の100プラス3割が利息という記録がメソポタミアで発見されています。

この利息の話で有名な話があります。シェイクスピアが書いたもので『ヴェニスの商人』という小説、これが面白い話なのです。借金を帳消し、踏み倒し、裁判の合理的な処理ができたという非常に有名な逸話です。お金を借りた人は船主だったのですが、難破して船が駄目になったのです。お金を借りる時に、「返済不能になると自分の肉体から肉1ポンドを差し出す」という約束をしたのです。

ただし、その時に、肉は出すけども血は条件に入っていない。血を出してはダメ、血を流せばお金を貸した者を死刑にして、全財産を没収するという有名な判決を裁判長が出しました。肉は取ってもいいよ、でも血を出したらおまえは法律違反だから刑の執行に正義がある。その行いは殺人とみて、おまえを死刑にする。財産を全部没収する。まわりくどく言えば、踏み倒しを応援してやったという名判決で小説の世界では有名です。

日本も借金の帳消しは『徳政令』とか『相对済し令』

などいろいろありますが、ここから若干、生々しくなります。

現在の日本は、国の財政バランスが赤字で、毎年赤字国債を出しております。早い話、約束手形を出して現金を手渡しているみたいなものです。その国債を日銀が買い取って金利が爆発するのを抑えている状況です。前黒田総裁が話していた「2%の物価上昇」ということはインフレを狙うわけです。貨幣価値を落としてしまって、その借金を軽くする政策だと思えます。ここで、金利の変動で元本が2倍になる期間は、『72の法則』があるのです。これは皆さん覚えていた方がいいと思います。私が資格をとる勉強の時に、フィナンシャルプランナーの教本の最初に出てきています。72の法則では、2%の金利で複利だったらお金が倍になるのに36年です。6%では12年。掛け算をすれば72になります、8%で9年です。つまり $8 \times 9 = 72$ ですね。12%の複利の金利であれば6年でお金が倍になるというもの。逆に言うと、それだけのインフレを起こせば貨幣価値が下がってくるということで、そういうコントロールが現在のターゲットです。そして、もうひとつが国債の償還期間のコントロール。今やっているのが、利息の低い、短い期間の短期国債でつなぐもの。もうひとつが長期国債で前にも話しましたが、これはインフレを利用して借金を減らすという60年国債、80年国債です。正直言って償還の時は、私たちは全員が死んでいます。はっきり言って合法的に返さなくても良いという、中身を言えばヴェニスの商人の話と同じということです。

そこで今日、お話いただくのは日銀支店長さんです。日銀の役割というのは、はっきり言って政府の経済政策の失敗の後始末で、よく「出口戦略がない」ということでネットでも出ていますけれども、ますます日銀さんへの注目度が高いのです。どちらかと言うと、同情する雰囲気、日銀さんには頑張ってもらいたいです。私は思うのだけれど、国民の命の次に大事なものはお金なので、ぜひともいい方向に向けていただきたいと期待しています。

会長挨拶を終わります。ありがとうございました。

次年度幹事 佐藤 貴之君

次年度幹事の佐藤です。いよいよ今週末、後藤年度初の大きな事業が紋別で開催されます。地区協議会に参加される皆さま、今日の例会終了後に委員会配属の表を送りたいと思います。確認をよろしくお願いいたします。

また、詳しいタイムスケジュールが地区から来ませんでしたので、当日確認することになると思います。皆さまどうぞよろしくお願いいたします。

また、土曜日はホテルのフロントに17時45分に集合して皆さんと一緒に釧路ナイトに参加したいと思

います。翌、日曜日の朝は、9時30分正面玄関にて写真撮りたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

日曜日は、天気が若干荒れ模様となっています。皆さま、お気を付けてお越しくださいませ。よろしくお願いいたします。以上となります。

■本日のプログラム■ 会員卓話「本日は2部構成です」

日本銀行釧路支店支店長 二宮 拓人様



皆さん、こんにちは。日本銀行の二宮です。本日は会員卓話ということで、30分ほど時間を頂戴しております。「本日は2部

構成です」というタイトルです。前半は真面目に経済についての話をポイント絞って15分ぐらい、後半は少し肩の力を抜いた企画を、と思っています。

それでは早速本題に入らせていただきます。前半ですが、最近の経済の話題と申しますと、いま会長からお話がありました物価の上昇です。

この図は日・米・欧の消費者物価の前年比上昇率を比較したものです。インフレ率の上昇は世界的な現象です。一番左側のわが国の上昇率は、海外に比べればマイルドになっていますが、今年の1月は前年比でみて、振れの大きい生鮮食品を除くベースで+4.2%、1981年9月以来の41年4カ月ぶりの高い上昇率になっています。直近の2月は少し下がりまして前年比+3.1%ですが、これは政府による物価高対策が開始されたことの影響が大きく、これを除いてみますと、引き続き高い伸びになっています。

何が上がっているのか、ということで、ここでは内訳を主にエネルギーと、それを除いた財・サービスの3つに分けて示しています。一番左がわが国です。エネルギーと財——モノの値段——が大きく上昇しているのが分かります。ご承知のとおり、電気代、ガス代の他、食料品、日用品をはじめ、原材料の多くを輸入に依存しているものの価格が上がってきています。他方で、サービスは、財に比べるとコストに占める人件費の割合が高いですが、これによる押し上げは限定的です。少なくとも現時点では、輸入物価の上昇を起点に、コストプッシュがサプライチェーンを通じて徐々に波及していることが主因と言えます。

他方、海外はどうなっているのか。真ん中が米国ですが、エネルギーと財の部分が上昇しています。ただ、ここは足もとでは勢いが鈍化してきています。一方で、わが国と異なるのはサービスの価格が大きく上がって

いるところでは、賃上げが必要だから自社のサービス価格を上げる、多くの企業が価格を上げるとインフレ率が高くなるから賃金を引き上げる、という相乗効果が生じますので、米国の中央銀行であるFRBも、インフレ率を安定させようと急速な利上げを行っています。

わが国と海外のサービスの価格の動きの違いは今に始まったことではありません。遡ってコロナ前の2018年、2019年頃をご覧くださいと、モノの値段がさほど上がっていないのは、米国も日本も変わらないのですが、違うのはサービスの価格の上がり方です。米国はここが持続的に上がっていて、物価も前年比+2%ぐらいで上昇していました。その裏側では、持続的な賃上げが行われています。日本の場合は、賃金もあまり大きくは上がらず、サービス価格も上がらない形でインフレ率は低い状態が続いていたことがご覧いただけます。

この図は、日・米・欧の消費者物価について、コロナ前と最近で、個別の品目ごとに価格が何%上がっているのかの分布を示しています。左側が米国です。コロナ前の上段、モノの値段は前年比0%ぐらいのところが一番高くなっていて、左右に分布しています。一方でサービスの部分は前年比+3%ぐらいの頻度が最も多く、それを中心に分布しています。それが下段の最近では、全体の分布が崩れて、財もサービスも右側にシフトしています。

一番右側が日本です。日本はコロナ前では、財もサービスも真ん中が前年比0%近くにあって、多くの品目の値段が変わっていないことが分かります。最近では、モノの値段は右側にシフトしていて、サービス部分も山が低くなっていて少し右側に崩れていますが、引き続き0%のところには山があります。

そう見ますと、急速な金融引き締めが行われている米国と、わが国では、少なくとも現時点ではインフレ率の水準だけではなく、質的に起きていることも少し違うようにも思われます。

それでは日銀が先行きの物価をどう見ているかです。今年の1月時点の政策委員会の見通しの中央値を示しています。

2022年度は平均で前年比+3%と見えています。現時点は2023年度に入ったところですが、今年度の物価上昇率は平均して前年比+1.6%まで落ち着いていくと予想しています。わが国の物価上昇の背景が、輸入物価を起点としたコストプッシュ要因であれば、その影響は輸入物価が上昇し続けられない限りは、いずれ減衰していくと考えられます。

そのコストプッシュの状況ですが、これは財とサービスを統合した、需要段階別の中間需要物価と、最終需要物価の指数を示しています。「ステージ1」と書いてあるのが産業構造的に川上にあるモノやサービスの

価格でして、ステージ2・3・4という順で川下に移動し、最も川下が最終財と書いてある線です。ご覧のとおり、川上のところの価格は引き続き水準として高いのですが、昨年の秋頃から下落に転じてきています。これは、国際商品市況の高騰や為替の円安傾向が一服していることが影響しています。

他方、サプライチェーンを通じた価格転嫁の波及にはある程度時間差を伴いますので、川下の部分は下落しているわけではありませんが、足もとでは横ばい圏内で推移している状況にあります。今後もこれまで十分に進められていない価格転嫁がじわじわと進んでくる可能性はあると思いますが、これまでのわが国の消費者物価の押し上げの主たる要因である輸入物価主導のコストプッシュ圧力は、徐々に減じていくと考えられます。

本日の説明では景気の話割愛していますが、今後も景気回復が続くとみえています。輸入物価主導の物価押し上げのメカニズムが弱まっていくとしても、国内の需給が引き締まって、賃金の上昇を伴って自律的に物価が上がっていくメカニズムは徐々に強まっていくと考えています。ただ、そうした点を考慮しましても、現時点では、2%の物価安定目標を安定的・持続的に実現できるめどはまだ立っていない、緩和的な金融政策を継続する必要があると判断しています。

その上で、主要先進国との主な違いが賃金上昇を映じたサービス価格の違いにあるとすると、賃金上昇を伴った自律的な物価上昇メカニズムが、この先どの程度強まってくるのかが注目されます。この点、人手不足が厳しくなっている中で、今年の春闘の中間集計では近年にない高い改定率が出てきています。こうした動きが、大企業だけでなく、多くの人が働く中小企業にどの程度広がっていくのか、賃上げの動きが一過性のものなのか、それとも持続性のあるものになっていくのか、企業は人件費の上昇をサービスも含めた価格にどのくらい転嫁していくのか、といった点が、今後の物価動向にも影響すると思います。本席にいる皆さまの中にも、賃上げや扱われている商品・サービスの価格改定について、頭を悩ませている方もいらっしゃると思います。

前半の最後に、ご参考までに労働需給をめぐる環境について、構造的な話をひとつだけさせていただきます。労働需給ですが、需要と供給がありますので、需要面だけでなく、供給面にも当然左右されます。左側の図は、わが国の労働力人口の推移を見たものです。過去を振り返りますと、2010年代は総人口が減っていく中でも、労働力人口が増加していたことが分かります。その内訳をみると、15歳から59歳の男性は徐々に減っている中で、高齢者と女性が増えたことが分かります。このことは、賃金の上昇圧力を緩和する方向に働くとともに、経済成長を後押しする働きがあったと

考えられます。

では、先行きはどうかです。右側の図は高齢者の労働力率で、65歳から74歳と、75歳以上で分けて示しております。75歳以上の高齢者の労働力率は足もとの11%ぐらいです。65歳から74歳までの方に比べるとかなり低いということです。

その上で次のページのグラフ、左側が年齢別の人口変化を見たものです。労働力率が相対的に高い60歳から74歳の年齢別の人口は、2010年代はほぼ横ばいですが、ここが2020年代になると減少に転じると考えられます。これはいわゆるベビーブーマ世代の方が70代半ばを迎えつつあることを示しています。75歳以上の方は、人口としてはベビーブーマ世代が入ってきますので増え続ける形ですが、高齢化が進むとこの世代の労働力率は低下していくと考えられます。結果的に高齢者全体で見た労働参加のペースは鈍っていく可能性があります。

また、右側の女性の労働力率を見ても、2010年時点に比べて2021年は上がってきていますし、『M字カーブ』——出産・子育て期の労働力率が下がること——もかなりの程度緩和してきています。労働力率の水準

として、海外と比べてそんな色がないところまで上がって来ています。

当たり前ですが、75歳以上でも働く方は多くいらっしゃいます。女性も一人当たりの労働時間は男性対比でなお短いので、この部分で労働供給自体が伸びていく余地はあります。ただ、構造的に見ますと、高齢者や女性による労働供給の増加は、従来と比べれば、期待しづらくなっている面があります。

私自身は将来を見通す力があるわけではありませんが、もしかしたら、賃金ひいては物価を決定するメカニズムも、これまでの数十年間とは少し違う力学が働き始めるのかもしれませんが。この点からは、引き続き目が離せないと思っています。

続きまして、後半です。日本銀行の金庫の中の雰囲気味わっていただこうと、後半は、日本銀行の本館の古い地下金庫をヴァーチャルリアリティで見学していただく企画です。

本日のニコニコ献金

■中島 徳政君 情報集会の案内させて頂いています。時節柄お忙しいと思いますが、出席のお願い致します。

今年度累計 363,000円